

**令和元年度 沖縄県振興審議会
第4回産業振興部会議事要旨**

1 日 時 令和元年10月25日（金）13:30—16:30

2 場 所 沖縄県議会棟4階執行部職員控室

3 出席者

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
	植松 只裕	ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長
	上原 啓司	株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長
	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科 教授
	鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
	千住 智信	琉球大学工学部 教授
	西澤 裕介	独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長

（欠席） 系数 剛一 株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長
古波津 昇 沖縄県工業連合会会長
本村 真 琉球大学人文社会学部 教授
山本 貴史 株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、松永産業振興統括監、伊集産業雇用統括監
平田産業政策課長、仲栄真アジア経済戦略課長
久保田企業立地推進課長、谷合情報産業振興課長、
島尻雇用政策課長、下地労働政策課長、
中小企業支援課長、ものづくり振興課班長、
産業政策課班長

企画部：科学技術振興課班長

那覇港管理組合：計画課 名嘉主幹、企画室 與儀主幹

4 議 事

前回意見の振り返りについて

○低学年の段階からビジネスをするマインドをつくる教育とか機会を作って頂きたい。

（鈴木和子委員）

他部会からの申し送りについて

○文章の意味を明確にするため、沖縄県の電力供給体制が独立しているのは他府県の大規模系統から独立している、離島が多いなどの構造については、電力融通に対する構造であるということ。効率的な電力活動は需給バランスのとれた効率的な電力活動という表現にしていきたい。

（基盤整備部会 宮城隼夫副部会長）

○沖縄特例制度の一つに産業高度化・事業革新促進地域制度があるが、対象事業14業種のほかに建設関連事業を加えるよう国に働きかけていただきたい。

（基盤整備部会 平良敏昭委員）

○特区地域税制については、対象地域・対象事業・対象資産が非常に細かく限定されているため、ニーズがあるところがカバーされず、ミスマッチが起きている状況であることから、今後の課題として見直しが必要と思われる。

（鈴木和子委員）

○県立職業能力開発校の普通課程に「建築関係訓練科（木造・鉄工含む）」の設置を検討していきたい。

（基盤整備部会 平良敏昭委員）

○伝統工芸品の三線の棹となる琉球黒檀や、芭蕉布ややえや八重山上布の苧麻など、伝統工芸品の原材料を調達するための対策が必要ではないか。

（農林水産業振興部会 谷口真吾委員）

○図表や本文に掲載されている数値については、古いデータであるため、最新値に更新してはどうか。

（総合部会 大城郁寛部会長）

○第3章に掲載されている〈主な成果指標〉について、すべての成果指標（再掲を含む）を掲載してはどうか。

（総合部会 大城郁寛部会長）

○検証シートで使用している判定基準を用いた表現に統一してはどうか。

（総合部会 大城郁寛部会長）

議題【情報通信関連産業の高度化・多様化】について

○情報通信技術の進化はとても早く、IT業界も大きな変化が予測される中で、技術の進化に柔軟な対応ができる文言を追加してはどうか。

（上原啓司委員）

○ OIST は世界の研究機関年間ランキングにおいて9位にランクインしていることもあり、身近にある研究機関を有効活用するためにも連携を強化してはどうか。

(上原啓司委員)

○ IT 業界の一人あたりの売上等が伸び悩んでいる状況で、沖縄を架け橋に海外に展開していく仕組み作りなどアジアだけでなく幅広く展開していった方がよいのではないか。

(上原啓司委員)

○ IT ブランド力が向上していることがわかりやすくするためにも、どのような国際 IT 研究開発機関の活動を支援したか具体的に記載してはどうか。

(千住智信委員、西澤裕介委員)

○税の優遇制度について、認定法人が少ない理由について、申請のマニュアルを公開するなど、税制以前の改善が必要ではないか。

また、対象資産、業種が限定されているため認定法人が少ないと考えることから表現方法などの見直しが必要ではないか。あわせて、地域が限定されているため離島や過疎地域に範囲を広めていくことで、環境整備を下支えできるように全県的に情報関連が浸透していくのではないか。

(鈴木和子委員)

○経済金融活性化特別地区は、名護市限定であるが、認定法人が少ないため、分析を踏まえて税制改正にいかしていくことが重要ではないか。

(鈴木和子委員)

○SINET（学術情報ネットワーク）を活用した次世代の IT 人材育成について検討いただきたい。

(山本貴史委員)

○キャッシュレス化が進められているが、中小企業などを支援する補助する対策が必要ではないか。

(上原啓司委員)

○UJIターン技術者確保支援事業をおこなっているが、費用対効果を考えると厳しい数字と思われる。今の子どもたちはYouTubeなどネットを活用することから、もっと効果的な方法がないか検討する必要があるか。

(上原啓司委員)

○最先端をイメージする部分にAIやIoTという文言が多用されている

が、どのようにAIやIoTを活用していくのか。

(上原啓司委員)

○県内に企業を誘致するという事は安価な電力を安定的に供給することが重要であるが、電力自由化については沖縄では進んでいないことから、経済金融活性化特別地区において、エネルギー供給事業を対象することで、電力自由化につながるようなことができないか。

(千住智信委員)

○高度IT人材を育成するためにも沖縄県でも高等教育機関を設置することが検討できないか。

(千住智信委員)

○情報通信産業、技術はすごいスピードで発展しており、設定した成果指標が実態に即さないことが多いため、柔軟な見直しを行う必要があるのではないか。

(西澤裕介委員)

○国の方針よりも先に迅速にキャッシュレス化の促進を図り、フロントランナーになることで沖縄らしさを追加することができるのではないか。

(植松委員)

○通信関連産業の高度化に伴い、情報通信関連産業の定義が難しくなっているのではないか。

(植松委員)

○義務教育の段階からITの知識を習得させることで、人材の育成につながり、雇用の確保を必要とする中小企業にとっても必要な施策になりうるのではないか。

(鈴木和子委員)

議題【国際物流拠点の形成】について

○沖縄発着航空貨物便の増加を目指すにあたっては、貨物路線の拡充だけにとどまらず、第2滑走路も整備され旅客便のお腹を使ったベリ－便の有効活用も増えることから、路線ネットワークの拡充とする必要がないか。

(植松只裕委員)

○那覇空港の取扱貨物量を増加させるために、航空貨物と親和性の高い半導体などの軽薄短小かつ高価格で運賃負担力のある商材を中心に輸送需要を開拓し、沖縄への企業誘致を進めることは有効であり、加えて成長が著しいE

コマース産業や施設整備も検討する必要があるのではないか。

(植松只裕委員)

○税の優遇制度について、活用度が非常に低い状況である。物流拠点の未だ改善の余地がある。また、県・国・関税関係の認定の手続きが必要であるため、法改正もそうだが、運用面、手続き面の改善が必要ではないか。

(鈴木和子委員)

○国際物流拠点産業地域の優遇について、設備投資の対象事業や対象資産の要件について、限定的であることから、陸・海・空全体が活発になってこそ、物流が担保されると思うので、対象事業・対象資産・対象地域の見直しをする必要ではないか。

(鈴木和子委員)

○那覇空港の航空関連産業クラスターの形成については、新規に開設された整備専門会社の他に、整備事業を手がける地域航空会社（JTA、RAC）が存在することから、その両方が核になりつつ、更に新規企業が参画する方向性が適切と考えられることから、地域に根ざした整備事業も手がける航空会社も加えた記載が適切と考えられる。

(基盤整備部会 青木紀将委員)

○製造業関連について、自由貿易地域や国際物流拠点などのハード整備は行われてきたが、一方でソフトとミクロの面、ミクロとマクロを結ぶメゾレベルでどのようなサポートがこれまでなされてきたのか、また第6次振計に向けてどのような施策が必要なのか検討する必要があるのではないか。

(総合部会 真喜屋美喜委員)

○輸出型企業の誘致を通じた国際取扱貨物量の増加については、記載がされているが、加えて沖縄県の強みである「人流」に着目した商流・物流構築を検討してはどうか。

(西澤裕介委員)

○沖縄県の有する県系人のグローバルなネットワークというのは、他県が持ち得ない強みであると認識しており、このネットワークを商流構築に機能的に活かせるよう研究・対策を行った方がよいのではないか。

(西澤裕介委員)

○製造業の税制優遇における対象業種の分類は、製造業が定着しやすいような実態とあった業種の分類を検討する必要があるのではないか。

(鈴木和子委員)

○港湾施設、空港について、国際物流を形成していくために必要な産業用地の確保のため、那覇軍港、自衛隊基地及び那覇エリア等の活用を含めた土地利用について、推進していく必要があるのではないか。

（山城副部長）

○中城湾港の整備と南部の交通アクセスが一体的でなければ、中部の物流施設の活用は最大限に活かすことができないのではないか。

（山城副部長）

○第2，第3の物流センター整備について、推進していただきたい。

（山城副部長）

以 上